

平成28事業年度財務諸表の概要について

平成28事業年度財務諸表等が、平成29年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

また、平成28事業年度財務諸表の説明については、「FINANCIAL REPORT 2017 財務報告書」を併せてご覧ください。

1. 貸借対照表

(資産)

資産は、前年度比45億円(2.2%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の2,023億円となりました。主な要因は、その他の有形固定資産が医学部附属国際がん医療・研究センターの設置に向けた建設仮勘定の取得により10億円増加した一方で、建物の減価償却累計額が42億円増加、工具器具備品がリース資産の除却等により10億円減少したことです。

(負債)

負債は、17億円(2.3%) 減の757億円となりました。主な要因は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により11億円減少したこと、長期借入金の償還及び長期未払金の減少により長期借入金等が12億円減少したことです。

(純資産)

純資産は、28億円(2.1%) 減の1,266億円となりました。主な要因は、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したこと等により、資本剰余金が24億円減少したことです。

2. 損益計算書

(経常費用)

経常費用は6億円(0.8%) 増の743億円となりました。人件費が国家公務員の給与改定への準拠及び年俸制導入の促進等により10億円増加、その他経費が受託研究の受入増加等により7億円増加しています。

(経常収益)

経常収益は7億円(1.0%) 増の740億円となりました。附属病院収益が診療単価の増により7億円増加しています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.3億円、賠償金及び和解金0.1億円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入0.1億円、その他臨時利益0.3億円を計上し、また、目的積立金取崩額6億円を計上した結果、当期総損益は2億円(140.5%) 増の3億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、2億円（1,215.4%）減の△3億円となりました。

附属病院セグメントの業務損益は、4億円（90.4%）増の△0.4億円となりました。診療単価の増に伴い附属病院収益が7億円増加したことが主な要因です。

4. 目的積立金

平成28年度においては、目的積立金について、年俸制導入促進費及び退職手当に充てるため、6億円を使用しました。

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		83,488,294
建物	113,245,085	
減価償却累計額	△ 53,159,775	
減損損失累計額	△ 538	60,084,772
構築物	6,382,743	
減価償却累計額	△ 2,722,873	3,659,870
機械装置	751,258	
減価償却累計額	△ 466,739	284,519
工具器具備品	43,391,429	
減価償却累計額	△ 31,312,006	12,079,423
図書		22,075,736
美術品・収蔵品		756,437
船舶	450,623	
減価償却累計額	△ 418,747	31,876
車両運搬具	75,185	
減価償却累計額	△ 55,364	19,821
建設仮勘定		1,660,805
有形固定資産合計		184,141,552

2 無形固定資産

特許権		73,285
ソフトウェア		99,592
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		101,087
無形固定資産合計		326,126

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,017,797
長期貸付金	2,676	
貸倒引当金	△ 60	2,616
長期前払費用		1,514
長期未収入金	77,771	
徴収不能引当金	△ 77,771	-
出資金		50
差入敷金・保証金		8,952
預託金		91
投資その他の資産合計		2,031,020

固定資産合計

186,498,697

II 流動資産

現金及び預金		7,388,611
未収学生納付金収入		117,312
未収附属病院収入	5,833,693	
徴収不能引当金	△ 6,226	5,827,467
その他未収入金		1,009,338
未収消費税等		101,387
有価証券		600,909
たな卸資産		24,736
医薬品及び診療材料		615,571
前渡金		38,037
前払費用		24,254
未収収益		7,900
貸付金		990
立替金		13,539

流動資産合計

15,770,051

資産合計

202,268,749

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	9,162,824	
資産見返施設費	4,953	
資産見返補助金等	1,903,807	
資産見返寄附金	3,250,587	
資産見返物品受贈額	17,919,728	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,540	
建設仮勘定見返施設費	20,672	
建設仮勘定見返寄附金	1,636,801	
その他の資産見返負債	60,537	33,961,449

長期寄附金債務

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 2,616

長期借入金 5,243,140

退職給付引当金 14,220,114

資産除去債務 414,346

長期未払金 125,944

固定負債合計 2,745,708

56,713,316

II 流動負債

運営費交付金債務 208,908

寄附金債務 6,037,412

前受受託研究費 1,161,048

前受共同研究費 310,219

前受受託事業費等 50,609

前受金 260,844

預り科学研究費補助金等 470,588

預り金 519,850

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,077,580

一年以内返済予定長期借入金 1,351,734

未払金 6,495,193

未払費用 651,915

賞与引当金 361,673

流動負債合計 18,957,573

負債合計 75,670,889

純資産の部

I 資本金

政府出資金 121,751,563

資本金合計 121,751,563

II 資本剰余金

資本剰余金 39,804,803

損益外減価償却累計額(△) △ 38,427,846

損益外減損損失累計額(△) △ 538

損益外利息費用累計額(△) △ 5,556

資本剰余金合計 1,370,863

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,206,346

当期末処分利益 269,088

(うち当期総利益 269,088)

利益剰余金合計 3,475,434

純資産合計 126,597,859

負債純資産合計 202,268,749

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,113,387	
研究経費		3,958,206	
診療経費			
材料費	12,348,660		
委託費	1,977,437		
設備関係費	5,578,517		
研修費	575		
経費	1,610,242	21,515,431	
教育研究支援経費		1,165,802	
受託研究費		2,917,881	
共同研究費		870,186	
受託事業費		713,019	
役員人件費		179,917	
教員人件費			
常勤教員給与	18,722,364		
非常勤教員給与	817,106	19,539,469	
職員人件費			
常勤職員給与	13,695,235		
非常勤職員給与	4,685,249	18,380,484	72,353,783
一般管理費			1,625,845
財務費用			
支払利息			331,853
雑損			13,757
経常費用合計			<u>74,325,239</u>
経常収益			
運営費交付金収益		20,107,460	
授業料収益		8,268,310	
入学金収益		1,255,604	
検定料収益		303,776	
附属病院収益		32,377,142	
受託研究収益		3,038,977	
共同研究収益		879,331	
受託事業等収益		741,992	
補助金等収益		1,359,149	
施設費収益		35,169	
寄附金収益		2,318,205	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	703,785		
資産見返施設費戻入	218		
資産見返補助金等戻入	350,258		
資産見返寄附金戻入	504,958		
資産見返物品受贈額戻入	282,498	1,841,717	
財務収益			
受取利息	4,310		
有価証券利息	15,882		
その他の財務収益	330	20,522	
雑益			
研究関連収入	718,084		
財産貸付料収益	226,366		
宿舍貸付料収益	84,749		
寄宿料収益	133,356		
徴収不能引当金戻入	4,542		
その他引当金戻入	625		
その他雑益	294,816	1,462,538	
経常収益合計			<u>74,009,892</u>
経常損失(△)			<u>△ 315,347</u>

臨時損失		
固定資産除却損	31,022	
損害賠償金及び和解金	<u>9,992</u>	41,013
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	34	
資産見返補助金等戻入	295	
資産見返寄附金戻入	7,549	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	3,524	
受取保険金	<u>29,411</u>	40,813
当期純損失(△)		△ 315,547
目的積立金取崩額		<u>584,635</u>
当期総利益		<u><u>269,088</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,927,486	
人件費支出	△39,041,512	
その他の業務支出	△1,563,838	
運営費交付金収入	20,566,040	
授業料収入	7,645,764	
入学金収入	1,226,558	
検定料収入	303,776	
附属病院収入	32,405,161	
受託研究収入	3,256,355	
共同研究収入	922,437	
受託事業等収入	750,380	
補助金等収入	1,453,031	
寄附金収入	4,080,232	
その他の業務収入	1,515,265	
預り科学研究費補助金等の増減額	71,951	
小計	7,664,112	
国庫納付金の支払額	△4,568	
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,659,544	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,850,000	
定期預金の払戻による収入	32,450,000	
有価証券の取得による支出	△1,500,000	
有価証券の償還による収入	3,400,000	
有形固定資産の取得による支出	△5,217,047	
無形固定資産の取得による支出	△121,061	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	50,682	
施設費による収入	344,692	
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△24,716	
小計	△2,467,449	
利息及び配当金の受取額	26,926	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,524	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△929,321	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,112,311	
長期借入金の返済による支出	△1,223,317	
長期借入金の借入による収入	31,297	
小計	△3,233,652	
利息の支払額	△334,307	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,567,959	
IV 資金増加額	1,651,061	
V 資金期首残高	2,437,550	
VI 資金期末残高	4,088,611	

利益の処分に関する書類
 (平成30年1月29日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			269,088,200
当期総利益	269,088,200		
II 利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学運営改善積立金	<u>269,088,200</u>	<u>269,088,200</u>	<u>269,088,200</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	72,353,783	
	一般管理費	1,625,845	
	財務費用	331,853	
	雑損	13,757	
	臨時損失	41,013	
		74,366,252	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,268,310	
	入学金収益	△1,255,604	
	検定料収益	△303,776	
	附属病院収益	△32,377,142	
	受託研究収益	△3,038,977	
	共同研究収益	△879,331	
	受託事業等収益	△741,992	
	寄附金収益	△2,318,205	
	資産見返運営費交付金等戻入	△141,263	
	資産見返寄附金戻入	△504,958	
	財務収益	△20,522	
	財産貸付料収益	△226,366	
	宿舍貸付料収益	△84,749	
	寄宿料収益	△133,356	
	徴収不能引当金戻入	△4,542	
	その他引当金戻入	△625	
	その他の雑益	△294,816	
	臨時利益	△36,994	
	業務費用合計	△50,631,528	
			23,734,724
II	損益外減価償却相当額		2,744,226
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		493
VII	損益外除売却差額相当額		△45,142
VIII	引当外賞与増加見積額		65,515
IX	引当外退職給付増加見積額		△23,695
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	92,429	
	政府出資の機会費用	79,380	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	171,809
XI	国立大学法人等業務実施コスト		26,647,931

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

(3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方針の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	6,704,905 千円
債務残高 長期借入金	14,293,706 千円

2. 偶発債務

保証債務	6,320,720 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,572,411 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 17,188,021 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,388,611 千円
定期預金	<u>△3,300,000 千円</u>
資金期末残高	4,088,611 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	485,230 千円
現物寄附による消耗品等の取得	255,953 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 1,187,436 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、14,845 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (平成 28 年度末帳簿価額)	
附属中等教育学校 明石校舎	校舎	明石市山下町	土地	654,626	計 838,005
			建物	182,943	
			構築物	435	

(2) 認められた減損の兆候の概要

附属中等教育学校明石校舎については、平成 27 年 3 月の附属中等教育学校明石校舎閉校に伴い、使用可能性を著しく低下させる変化が生ずる見込みがあるため、減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

附属中等教育学校明石校舎の利用については、キャンパス整備計画「神戸大学キャンパスマスタープラン」において、再整備の検討を行っており、加えて、本学戦略企画本部内の「土地等有効活用検討ワーキング」においても、今後も使用することを含め、検討中であることから減損の認識には至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H28年度末帳簿価額)	
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町	土地	19,510	計 41,179
			建物	21,669	
住吉宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区住吉山手	土地	40,112	計 40,601
			建物	489	
			構築物	0	
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	145,580	計 147,665
			建物	1,746	
			構築物	339	
鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区鈴蘭台西町	土地	245,790	計 294,028
			建物	38,918	
			構築物	9,320	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台	土地	338,770	計 401,588
			建物	59,404	
			構築物	3,414	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区一王山町	土地	42,338	計 42,355
			建物	0	
			構築物	17	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
山の街宿舎 住吉宿舎 宝塚宿舎 鈴蘭台合同宿舎 ひよどり台合同宿舎 工学部宿舎	平成32年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、分散化・老朽化による維持管理費の増加、稼働率が著しく低下した宿舎への対応等を検討した結果、職員宿舎の一部について、整理統合に向けて使用しないという決定を行いました。

廃止対象宿舎については、「留学生受入施設検討ワーキング」等において、留学生宿舎への転用等、現行建物の利活用を含め検討を行っており、加えて、本学戦略企画本部に「土地等有効活用検討ワーキング」を立ち上げ、今後の有効活用方策を検討中であります。

また、入居者の退去が完了するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～平成32年3月31日	4,079,345千円(うち債務負担額535,818千円)
神戸大学(楠)基幹・環境整備(受変電設備更新等)工事	平成29年2月9日 ～平成29年11月30日	267,840千円(うち債務負担額267,840千円)
神戸大学(鶴甲2)総合研究棟(国際人間科学系)改修機械設備工事	平成29年3月16日 ～平成29年10月31日	85,212千円(うち債務負担額85,212千円)
神戸大学(鶴甲2)総合研究棟(国際人間科学系)改修電気設備工事	平成29年3月21日 ～平成29年10月31日	72,252千円(うち債務負担額72,252千円)
神戸大学(鶴甲2)総合研究棟(国際人間科学系)改修その他工事	平成29年3月28日 ～平成29年10月31日	221,400千円(うち債務負担額221,400千円)
神戸大学(淀川)淀川艇庫合宿所新営その他工事	平成29年3月23日 ～平成29年9月29日	129,276千円(うち債務負担額129,276千円)
神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター設備運転監視維持保全業務	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	111,780千円(うち債務負担額111,780千円)

人工呼吸器	平成 29 年 3 月 17 日 ～平成 30 年 3 月 30 日	45,360 千円(うち債務負担額 45,360 千円)
低侵襲マイクロサージャリーシステム	平成 29 年 3 月 31 日 ～平成 29 年 8 月 31 日	144,720 千円(うち債務負担額 144,720 千円)
臨床検査診断支援システム	平成 29 年 3 月 31 日 ～平成 29 年 11 月 30 日	169,560 千円(うち債務負担額 169,560 千円)
中古医療機器等 借入(リース)	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 34 年 3 月 31 日	280,691 千円(うち債務負担額 280,691 千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,148,096 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>29,314,771 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 166,675 千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

925,942 千円

 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

731,758 千円

 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

<u>433,417 千円</u>
合計 <u>1,924,441 千円</u>
2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,275,808 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,937,152 千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 661,344 千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

<u>646 千円</u>
合計 <u>△ 660,698 千円</u>

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,618,706	2,678,423	59,717
(2) 現金及び預金	7,388,611	7,388,611	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	5,911,464		
徴収不能引当金(*2)	△83,997		
	5,827,467	5,827,467	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(6,320,720)	(6,655,351)	(334,631)
(5) 長期借入金	(15,571,848)	(16,335,019)	(763,171)
(6) 未払金(*3)	(5,624,439)	(5,624,439)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	384,003 千円
退職給付費用	84,374 千円
退職給付の支払額	<u>54,031 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>414,346 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,374 千円
----------------	-----------

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	122,456 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他	3,488 千円
当事業年度末	125,944 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記)

名 称	淀川団地の土地の一部
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 36,243 千円（譲渡面積分） 面 積： 312.08 m ² （総面積：745.59 m ² ） 所 在 地： 大阪市東淀川区菅原1丁目759番
2. 譲渡理由	大阪都市計画道路の整備計画に基づき、大阪市から譲渡の要請があったため
3. 譲渡収入の額	50,432 千円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	24,716 千円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日
7. 減資額	18,122 千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	14
17-2 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	21
23. 受託事業等の明細	22
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
26. 関連公益法人等の概況	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	68,624,282	25,214	14,665	68,634,830	33,201,610	2,287,647	538	-	35,432,682
	構築物	4,551,666	112,923	396	4,664,193	2,136,513	156,347	-	-	2,527,680
	機械装置	366,308	-	99	366,209	179,754	31,225	-	-	186,455
	工具器具備品	3,013,873	153,338	47,589	3,119,623	2,485,053	230,607	-	-	634,569
	船舶	342,070	-	-	342,070	342,070	-	-	-	0
計	76,898,198	291,475	62,748	77,126,925	38,345,001	2,705,827	538	-	38,781,387	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	44,384,332	225,922	-	44,610,255	19,958,165	1,888,029	-	-	24,652,090
	構築物	1,652,346	66,204	-	1,718,550	586,360	75,065	-	-	1,132,189
	機械装置	379,523	15,326	9,800	385,049	286,985	18,294	-	-	98,064
	工具器具備品	41,454,379	3,438,372	4,620,945	40,271,806	28,826,952	4,423,441	-	-	11,444,854
	図書	22,177,006	210,966	312,236	22,075,736	-	-	-	-	22,075,736
	船舶	104,938	3,615	-	108,553	76,677	5,541	-	-	31,876
	車両運搬具	71,332	4,943	1,089	75,185	55,364	5,798	-	-	19,821
計	110,223,855	3,965,347	4,944,070	109,245,132	49,790,503	6,416,167	-	-	59,454,629	
非償却資産	土地	83,524,537	-	36,243	83,488,294	-	-	-	-	83,488,294
	美術品・收藏品	753,510	2,927	-	756,437	-	-	-	-	756,437
	建設仮勘定	584,644	1,660,265	584,103	1,660,805	-	-	-	-	1,660,805
計	84,862,691	1,663,192	620,346	85,905,536	-	-	-	-	85,905,536	
有形固定資産合計	土地	83,524,537	-	36,243	83,488,294	-	-	-	-	83,488,294
	建物	113,008,614	251,136	14,665	113,245,085	53,159,775	4,175,676	538	-	60,084,772 (注1)
	構築物	6,204,012	179,127	396	6,382,743	2,722,873	231,412	-	-	3,659,870
	機械装置	745,831	15,326	9,899	751,258	466,739	49,519	-	-	284,519
	工具器具備品	44,468,252	3,591,711	4,668,534	43,391,429	31,312,006	4,654,048	-	-	12,079,423 (注2)
	図書	22,177,006	210,966	312,236	22,075,736	-	-	-	-	22,075,736
	美術品・收藏品	753,510	2,927	-	756,437	-	-	-	-	756,437
	船舶	447,008	3,615	-	450,623	418,747	5,541	-	-	31,876
	車両運搬具	71,332	4,943	1,089	75,185	55,364	5,798	-	-	19,821
	建設仮勘定	584,644	1,660,265	584,103	1,660,805	-	-	-	-	1,660,805
計	271,984,745	5,920,014	5,627,165	272,277,594	88,135,504	9,121,994	538	-	184,141,552	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-
	計	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	117,036	15,353	-	132,389	59,104	14,622	-	-	73,285
	ソフトウェア	671,853	68,595	28,652	711,796	612,203	94,620	-	-	99,592
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	88,169	39,092	26,174	101,087	-	-	-	-	101,087
計	929,219	123,040	54,826	997,434	671,308	109,242	-	-	326,126	
無形固定資産合計	特許権	117,036	15,353	-	132,389	59,104	14,622	-	-	73,285
	ソフトウェア	754,698	68,595	28,652	794,641	695,048	94,620	-	-	99,592
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	88,169	39,092	26,174	101,087	-	-	-	-	101,087
計	1,012,064	123,040	54,826	1,080,279	754,153	109,242	-	-	326,126	
投資その他の資産	投資有価証券	2,624,533	25	606,762	2,017,797	-	-	-	-	2,017,797
	長期貸付金	3,516	480	1,320	2,676	-	-	-	-	2,676
	貸倒引当金	△60	-	-	△60	-	-	-	-	△60
	長期前払費用	1,414	1,064	963	1,514	-	-	-	-	1,514
	長期未収入金	71,727	9,518	3,473	77,771	-	-	-	-	77,771
	徴収不能引当金	△71,727	3,473	9,518	△77,771	-	-	-	-	△77,771
	差入敷金・保証金	10,117	107	1,272	8,952	-	-	-	-	8,952
	預託金	72	20	-	91	-	-	-	-	91
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	50
計	2,639,642	14,685	623,307	2,031,020	-	-	-	-	2,031,020	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注1) 神戸大学(楠)医学部附属病院外来診療棟便所改修等工事において、建物 38,520千円
 神戸大学(楠)大学院医学研究科研究棟改修等工事において、建物 31,605千円
 神戸大学(六甲台2)自然科学総合研究棟3号館改修等工事において、建物 16,648千円
 (注2-1) 教育研究目的による取得 1,086,507千円(うち、リースによる取得 183,303千円)
 教育研究支援目的による取得 898,006千円(うち、リースによる取得 896,182千円)
 受託研究事業目的による取得 791,370千円(うち、リースによる取得 7,500千円)

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注2-2) 診療目的資産の除却 2,789,402千円(うち、リース資産の除却 2,369,483千円)
 教育研究支援目的資産の除却 1,303,691千円(うち、リース資産の除却 1,280,590千円)
 教育研究目的資産の除却 492,211千円(うち、リース資産の除却 176,028千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	224,887	7,220,461	-	7,146,137	5,939	293,271	(注)
診療材料	262,407	5,267,892	-	5,202,523	5,476	322,300	(注)
小 計	487,294	12,488,352	-	12,348,660	11,416	615,571	
貯蔵品	22,022	76,719	-	74,005	-	24,736	
小 計	22,022	76,719	-	74,005	-	24,736	
合 計	509,316	12,565,071	-	12,422,664	11,416	640,307	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋字田ノ代2746番2地先	67.41	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	121.04	-	318	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.62	-	29	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	572	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	14,939	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,673.73	-	876	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	17,520	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	1,131	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	46	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-49、55	3,429.29	-	18,518	
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	12.50	-	77	
	小計		15,240.21		55,327	

建物	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	50.41	鉄筋 コンクリート	264	
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	10,695	
	産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,614	
	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	4,694	
	小計		944.90		17,266	
工具器具備品	試験及び 測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	19,836	
	小計				19,836	
合計			16,185.11		92,429	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院 パーキング サービス株式 会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため本学の費用負担はありません。
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリ サイエンスP FI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年3月31日引渡し 研究棟(E棟) 平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟) (注)

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 164,867千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 370,951千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	社債5年 関西電力 第486回	295,500	300,000	299,693	-	
	社債10年 関西電力 第460回	207,432	200,000	201,179	-	
	社債5年 関西電力 第486回	100,507	100,000	100,037	-	
	計	603,439	600,000	600,909	-	
貸借対照表 計上額				600,909		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,941	-	
	横浜市平成20年度 第5回公募公債	515,225	500,000	503,001	-	
	社債10年 関西電力 第479回	311,202	300,000	305,408	-	
	社債10年 関西電力 第484回	100,490	100,000	100,255	-	
	社債10年 関西電力 第482回	102,100	100,000	101,055	-	
	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	508,137	-	
	計	2,039,962	2,000,000	2,017,797	-	
貸借対照表 計上額			2,017,797			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.04%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	3,456	480	480	840	2,616	(注)
外国人留学生後援会貸付金	60	-	-	-	60	
計	3,516	480	480	840	2,676	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。
 当期減少額の償却額は免除による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 借入金	(1,163,497) 15,425,906	31,297	1,163,497	(1,291,914) 14,293,706	0.56	平成52年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,337,962	-	59,820	(59,820) 1,278,142	0.61	平成50年度	(注1)
小計	(1,223,317) 16,763,868	31,297	1,223,317	(1,351,734) 15,571,848			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(1,112,311) 7,433,030	-	1,112,311	(1,077,580) 6,320,720	1.64	平成39年度	(注1) (注2)
計	(2,335,628) 24,196,898	31,297	2,335,628	(2,429,314) 21,892,568			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	323,896	361,673	323,272	625	361,673	(注)
合 計	323,896	361,673	323,272	625	361,673	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	3,516	△ 840	2,676	60	-	60	(注1)
貸付金	900	90	990	-	-	-	
長期未収入金	71,727	6,045	77,771	71,727	6,045	77,771	(注1)
未収学生納付金収入	108,570	8,742	117,312	141	△ 141	-	
未収附属病院収入	5,882,010	△ 48,317	5,833,693	10,651	△ 4,425	6,226	(注2)
計	6,066,722	△ 34,280	6,032,442	82,578	1,479	84,057	

(注1)貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2)貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	384,003	84,374	54,031	414,346	
退職一時金に係る債務	384,003	84,374	54,031	414,346	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	384,003	84,374	54,031	414,346	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	104,379	3,019	-	107,398	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,077	469	-	18,546	基準第90の特定無
計	122,456	3,488	-	125,944	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 7,433,030	-	(千円) -	-	(千円) 1,112,311	1	(千円) 6,320,720	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,769,685	-	18,122	121,751,563	(注1)
	計	121,769,685	-	18,122	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	29,328,597	(43,150) 285,328	-	29,613,924	(注2)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	78,426	2,927	-	81,353	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,937,284	-	90	2,937,194	(注4)
	損益外除売却差額相当額	△1,583,320	13,673	69,253	△1,638,900	(注5)
	計	39,572,218	301,927	69,343	39,804,803	
	損益外減価償却累計額	35,780,810	2,744,226	97,190	38,427,846	(注6)
	損益外減損損失累計額	538	-	-	538	
	損益外利息費用累計額	8,684	493	3,621	5,556	
	差引計	3,782,186	△2,442,792	△31,469	1,370,863	

(注1) 当期減少額は、土地の一部売却によるものです。

(注2) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したことによるものです。

また、()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注3) 当期増加額は、寄附によって美術品を取得したことによるものです。

(注4) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、土地の一部売却によるものです。

当期減少額は、土地の一部売却に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付差額6,594千円及び国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額45,374千円、政府から現物出資された固定資産除却に係る額17,284千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産の除却等によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,232,658	1,562,891	3,795,549	-	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	1,450,993	3,790,981	2,035,629	3,206,346	(注2)
計	3,683,651	5,353,872	5,831,178	3,206,346	

○積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,232,658千円であり、これに前中期目標期間繰越積立金の未使用額1,450,993千円及び前中期目標期間最終年度の未処分利益111,898千円を加えると、積立金は3,795,549千円となります。
- 2 この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受けた額は3,790,981千円であり、差し引き4,568千円については国庫に納付しました。

(注1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分及び前中期目標期間繰越積立金の未使用額からの振替によるものです。また、当期減少額は、国庫納付金及び前中期目標期間繰越積立金への振替によるものです。

(注2) 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものです。また、当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替及び当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	退職手当	年俸制導入促進費	小計	その他	合計
教員人件費	244,397	153,363	397,760	-	397,760
職員人件費	186,875	-	186,875	-	186,875
小 計	431,272	153,363	584,635	-	584,635
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	1,450,993	1,450,993
合 計	431,272	153,363	584,635	1,450,993	2,035,629

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		288,178	
備品費		78,943	
印刷製本費		81,737	
水道光熱費		229,138	
旅費交通費		214,001	
通信運搬費		16,051	
賃借料		36,012	
車両燃料費		7,836	
保守費		289,929	
修繕費		96,254	
損害保険料		978	
広告宣伝費		1,460	
行事費		12,368	
諸会費		14,995	
会議費		10,693	
報酬・委託・手数料		380,654	
奨学費		916,492	
減価償却費		410,175	
貸倒損失		5,654	
雑費		21,840	3,113,387
研究経費			
消耗品費		675,367	
備品費		449,967	
印刷製本費		38,054	
水道光熱費		332,786	
旅費交通費		515,369	
通信運搬費		24,316	
賃借料		23,651	
車両燃料費		1,351	
保守費		299,025	
修繕費		132,336	
損害保険料		1,102	
広告宣伝費		771	
行事費		110	
諸会費		74,510	
会議費		9,656	
報酬・委託・手数料		388,033	
図書費		47,272	
減価償却費		943,863	
雑費		668	3,958,206
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,146,137		
診療材料費	5,202,523	12,348,660	
委託費			
検査委託費	190,913		
給食委託費	463,708		
寝具委託費	76,542		
医事委託費	261,915		
清掃委託費	120,624		
保守委託費	42,818		
その他の委託費	820,916	1,977,437	
設備関係費			
減価償却費	4,154,941		
機器賃借料	276,462		

地代家賃	75,586		
修繕費	236,006		
機器保守費	835,513		
車両関係費	10	5,578,517	
研修費		575	
経費			
消耗品費	387,682		
備品費	72,434		
印刷製本費	9,034		
水道光熱費	629,055		
旅費交通費	28,189		
通信運搬費	6,703		
賃借料	28,435		
保守費	280,030		
損害保険料	14		
広告宣伝費	2,746		
諸会費	10,813		
会議費	284		
報酬・委託・手数料	89,575		
職員被服費	35,088		
徴収不能引当金繰入額	9,518		
雑費	20,641	1,610,242	21,515,431
教育研究支援経費			
消耗品費		19,977	
備品費		4,071	
印刷製本費		1,921	
水道光熱費		37,999	
旅費交通費		5,061	
通信運搬費		22,481	
賃借料		257	
車両燃料費		38	
保守費		118,914	
修繕費		5,466	
損害保険料		12	
広告宣伝費		256	
諸会費		1,539	
報酬・委託・手数料		40,759	
図書費		615,209	
減価償却費		291,839	
雑費		2	1,165,802
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	134,758		
賞与	2,072		
法定福利費	19,278	156,108	
非常勤教員給与			
給料	166,489		
賞与	8,507		
法定福利費	18,724	193,720	349,829
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	35,316		
賞与	550		
法定福利費	4,945	40,811	
非常勤職員給与			
給料	155,187		
賞与	18,617		

法定福利費	21,209	195,013	235,824	
消耗品費			637,511	
備品費			135,230	
印刷製本費			2,784	
水道光熱費			105,842	
旅費交通費			171,642	
通信運搬費			3,647	
賃借料			35,919	
車両燃料費			80	
保守費			14,957	
修繕費			39,273	
損害保険料			362	
広告宣伝費			296	
諸会費			18,177	
会議費			1,924	
報酬・委託・手数料			602,915	
図書費			186,391	
減価償却費			375,226	
雑費			53	2,917,881
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	96,353			
法定福利費	13,324	109,677		
非常勤教員給与				
給料	38,299			
賞与	3,048			
法定福利費	4,195	45,542	155,219	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	41,475			
賞与	4,281			
法定福利費	5,941	51,697	51,697	
消耗品費			214,507	
備品費			69,860	
印刷製本費			2,299	
水道光熱費			35,369	
旅費交通費			82,670	
通信運搬費			2,192	
賃借料			10,937	
車両燃料費			18	
保守費			3,097	
修繕費			18,165	
損害保険料			54	
諸会費			10,263	
会議費			329	
報酬・委託・手数料			84,712	
図書費			42,361	
減価償却費			86,406	
雑費			31	870,186
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	222,911			
法定福利費	29,089	252,000		
非常勤教員給与				
給料	16,919			
賞与	963			

法定福利費	1,542	19,423	271,423	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,113			
法定福利費	2,310	17,424		
非常勤職員給与				
給料	37,103			
賞与	3,560			
法定福利費	4,735	45,398	62,822	
消耗品費			79,971	
備品費			7,950	
印刷製本費			9,519	
水道光熱費			26,825	
旅費交通費			110,700	
通信運搬費			887	
賃借料			11,889	
車両燃料費			16	
保守費			4,740	
修繕費			3,168	
損害保険料			26	
行事費			791	
諸会費			3,242	
会議費			2,983	
報酬・委託・手数料			56,047	
図書費			29,298	
減価償却費			30,708	
雑費			14	713,019
役員人件費				
報酬		120,044		
賞与		42,706		
法定福利費		17,167	179,917	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,316,866			
賞与	3,351,074			
賞与引当金繰入額	20,257			
退職給付費用	809,452			
法定福利費	2,224,715	18,722,364		
非常勤教員給与				
給料	762,544			
賞与	19,181			
賞与引当金繰入額	2,112			
法定福利費	33,268	817,106	19,539,469	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,882,085			
賞与	2,211,390			
賞与引当金繰入額	261,764			
退職給付費用	695,303			
法定福利費	1,644,694	13,695,235		
非常勤職員給与				
給料	3,857,934			
賞与	177,284			
賞与引当金繰入額	77,540			
法定福利費	572,491	4,685,249	18,380,484	
一般管理費				
消耗品費		113,575		
備品費		18,281		

印刷製本費	45,369	
水道光熱費	102,516	
旅費交通費	108,912	
通信運搬費	49,602	
賃借料	33,344	
車両燃料費	530	
保守費	195,866	
修繕費	153,496	
損害保険料	67,152	
広告宣伝費	5,177	
行事費	3,921	
諸会費	19,022	
会議費	5,591	
報酬・委託・手数料	415,499	
租税公課	44,162	
減価償却費	232,250	
雑費	11,579	1,625,845

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	20,566,040	20,101,267	235,235	20,630	-	20,357,132	208,908
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成32年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成33年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	20,566,040	20,101,267	235,235	20,630	-	20,357,132	208,908

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた6,193千円は含めていません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	平成31年度 交付分	平成32年度 交付分	平成33年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	18,348,641	-	-	-	-	-	18,348,641	
業務達成基準	634,190	-	-	-	-	-	634,190	
費用進行基準	1,118,436	-	-	-	-	-	1,118,436	
基準第78第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	20,101,267	-	-	-	-	-	20,101,267	

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた6,193千円は含めていません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
(六甲台)基幹・環境整備(急傾斜地安全 対策)	104,540	-	88,840	15,701	
先端研究推進による研究教育拠点形成 のための海域地下構造探査設備の整備	168,480	-	153,338	15,142	
(鶴甲)総合研究棟改修(国際人間科学 系)	16,568	16,568	-	-	
(医病)基幹・環境整備(受変電設備更新 等)	4,104	4,104	-	-	
営繕事業	51,000	-	43,150	7,850	
計	344,692	20,672	285,328	38,692	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	150,820	-	14,702	-	-	136,118	-	(注1) 267,500
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,691	-	-	-	-	5,691	-	(注2) 7,000
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	12,377	-	9,032	-	-	3,345	-	(注3) 12,640
		間接経費	-	3,713	-	-	-	-	3,713	-	3,792
地域医療確保対策事業	兵庫県	直接経費	-	99,884	-	8,251	-	-	91,633	-	(注4) 100,035
女性医師再就業研修環境整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	(注5) 2,000
周産期医療施設設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	12,156	-	11,592	-	-	564	-	(注6) 12,156
「農」イノベーションひょうご研究開発プロジェクト支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	3,875	-	-	-	-	3,875	-	(注7) 3,875
		間接経費	-	375	-	-	-	-	375	-	375
兵庫県COEプログラム推進事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	(注8) 1,000
新人看護職員卒後臨床研修事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,003	-	-	-	-	1,003	-	(注9) 1,003
小児救急医療拠点病院設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	10,476	-	4,968	-	-	5,508	-	(注10) 10,476
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	25	-	-	-	-	25	-	(注11) 25
ひょうご保育料軽減事業補助金	兵庫県	直接経費	-	54	-	-	-	-	54	-	54
産科医等育成・確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	422	-	-	-	-	422	-	(注12) 422
熊本地震医療救護班派遣経費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	855	-	-	-	-	855	-	(注13) 855
救護班携行用医療資器材・医薬品備蓄運営事業補助金	兵庫県	直接経費	-	66	-	-	-	-	66	-	(注14) 66
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接経費	-	4,614	-	-	-	-	4,614	-	(注15) 4,614
神戸市子どもの居場所づくり事業補助金	神戸市	直接経費	-	446	-	-	-	-	446	-	(注16) 446
認知症地域連携体制強化事業	神戸市	直接経費	-	1,805	-	-	-	-	1,805	-	(注17) 1,805
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,045	-	-	-	-	47,045	-	(注18) 49,065
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	521,442	2,715	68,153	-	-	450,574	-	(注19) 521,594
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	91,575	-	16,992	-	-	74,583	-	91,575

研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	172,371	-	-	-	-	172,371	-	172,371
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,500	-	-	-	-	7,500	-	(注20) 7,500
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	12,500	-	-	-	-	12,500	-	12,500
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	34,031	-	-	-	-	34,031	-	(注21) 61,366
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	13,700	-	3,200	-	-	10,501	-	13,700
国産医療機器創出促進基盤整備等事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,466	-	-	-	-	2,466	-	2,466
		間接経費	-	34	-	-	-	-	34	-	34
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	20,030	-	624	-	-	19,406	-	20,030
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	1,739	-	-	-	-	1,739	-	(注22) 1,739
		間接経費	-	261	-	-	-	-	261	-	261
大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成金	神戸市	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	(注23) 600
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	12,804	-	-	-	-	12,804	-	(注24) 20,410
畜産・酪農生産力強化対策事業	公益社団法人畜産技術協会	直接経費	-	4,901	-	-	-	-	4,901	-	(注25) 5,000
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	1,300	-	-	-	-	1,300	-	(注26) 1,300
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	30,000	-	(注27) 30,000
両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	兵庫県労働局	直接経費	-	7,627	-	-	-	-	7,627	-	7,627
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	113,000	-	112,582	-	-	418	-	(注28) 113,000
大学改革推進等補助金(基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成)	文部科学省	直接経費	-	9,134	-	-	-	-	9,134	-	9,134
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	17,356	-	-	-	-	17,356	-	17,356
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	121,888	-	375	-	-	121,513	-	121,888
研究拠点形成費等補助金(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	文部科学省	直接経費	-	19,649	-	3	-	-	19,646	-	19,649
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	-	20,994	-	1,523	-	-	19,471	-	20,994
		間接経費	-	1,090	-	-	-	-	1,090	-	1,090
研究拠点形成費等補助金(未来医療研究人材養成拠点形成事業)	文部科学省	直接経費	-	17,166	-	-	-	-	17,166	-	17,166

合 計	直接経費	-	1,608,388	2,715	251,997	-	-	1,353,676	-	
	間接経費	-	5,473	-	-	-	-	5,473	-	
	計	-	1,613,862	2,715	251,997	-	-	1,359,149	-	

- (注1) 当期交付額のうち1,000千円は精算交付予定額です。
(注2) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注3) 当期交付額のうち14,879千円は精算交付予定額です。
(注4) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注5) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注6) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注7) 当期交付額のうち2,125千円は精算交付予定額です。
(注8) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注9) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注10) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注11) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注12) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注13) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注14) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注15) 当期交付額のうち2,289千円は精算交付予定額です。
(注16) 当期交付額のうち223千円は精算交付予定額です。
(注17) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注18) 概算交付額のうち2,020千円は返還額のため含めておりません。
(注19) 概算交付額のうち152千円は返還額のため含めておりません。
(注20) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注21) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注22) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注23) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注24) 概算交付額のうち7,606千円は返還額のため含めておりません。
(注25) 当期交付額のうち3,275千円は精算交付予定額です。
(注26) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注27) 当期交付額は精算交付予定額です。
(注28) 当期交付額は精算交付予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(160,884) 160,884	(10) 10	(17,167) 17,167	- -	- -
	非常勤	1,866	1	-	-	-
	計	(160,884) 162,750	(10) 11	(17,167) 17,167	- -	- -
教 員	常 勤	(13,507,743) 15,688,197	(1,485) 1,729	(1,937,182) 2,224,715	(806,155) 809,452	(106) 138
	非常勤	783,837	1,819	33,268	-	-
	計	(13,507,743) 16,472,034	(1,485) 3,548	(1,937,182) 2,257,983	(806,155) 809,452	(106) 138
職 員	常 勤	(7,506,201) 11,355,238	(1,203) 1,863	(1,133,710) 1,644,694	(610,330) 695,303	(67) 168
	非常勤	4,112,759	1,099	572,491	-	-
	計	(7,506,201) 15,467,997	(1,203) 2,962	(1,133,710) 2,217,185	(610,330) 695,303	(67) 168
合 計	常 勤	(21,174,828) 27,204,319	(2,698) 3,602	(3,088,059) 3,886,575	(1,416,485) 1,504,755	(173) 306
	非常勤	4,898,462	2,919	605,759	-	-
	計	(21,174,828) 32,102,781	(2,698) 6,521	(3,088,059) 4,492,335	(1,416,485) 1,504,755	(173) 306

(注1) 役員の報酬等の支給については、国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の報酬等については、国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	34,747,343	36,181,797	1,424,643	72,353,783	-	72,353,783
教育経費	2,800,856	79,935	232,596	3,113,387	-	3,113,387
研究経費	3,818,978	138,740	489	3,958,206	-	3,958,206
診療経費	-	21,515,431	-	21,515,431	-	21,515,431
教育研究支援経費	1,165,802	-	-	1,165,802	-	1,165,802
受託研究費	2,625,427	292,454	-	2,917,881	-	2,917,881
共同研究費	812,695	57,491	-	870,186	-	870,186
受託事業費	380,257	317,324	15,438	713,019	-	713,019
人件費	23,143,328	13,780,422	1,176,120	38,099,870	-	38,099,870
一般管理費	1,223,218	397,312	5,315	1,625,845	-	1,625,845
財務費用	76,986	254,867	-	331,853	-	331,853
雑損	3,026	10,673	58	13,757	-	13,757
小 計	36,050,574	36,844,649	1,430,016	74,325,239	-	74,325,239
業務収益						
運営費交付金収益	15,935,834	3,001,730	1,169,897	20,107,460	-	20,107,460
学生納付金収益	9,755,161	-	72,529	9,827,690	-	9,827,690
附属病院収益	-	32,377,142	-	32,377,142	-	32,377,142
受託研究収益	2,698,824	340,153	-	3,038,977	-	3,038,977
共同研究収益	820,453	58,877	-	879,331	-	879,331
受託事業等収益	417,198	309,356	15,438	741,992	-	741,992
補助金等収益	1,171,402	187,747	-	1,359,149	-	1,359,149
施設費収益	35,169	-	-	35,169	-	35,169
寄附金収益	1,957,779	269,359	91,067	2,318,205	-	2,318,205
資産見返負債戻入	1,612,000	150,862	78,855	1,841,717	-	1,841,717
財務収益	20,522	-	-	20,522	-	20,522
雑益	1,356,222	105,410	906	1,462,538	-	1,462,538
小 計	35,780,563	36,800,636	1,428,692	74,009,892	-	74,009,892
業務損益	△270,010	△44,013	△1,324	△315,347	-	△315,347
土地	70,418,914	4,970,951	8,098,430	83,488,294	-	83,488,294
建物	41,132,946	16,606,198	2,345,628	60,084,772	-	60,084,772
構築物	3,158,352	271,046	230,472	3,659,870	-	3,659,870
図書	22,075,736	-	-	22,075,736	-	22,075,736
その他	7,578,883	15,308,706	57,272	22,944,860	10,015,217	32,960,077
帰属資産	144,364,829	37,156,900	10,731,802	192,253,531	10,015,217	202,268,749

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を基に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 帰属資産のうち法人共通セグメント(10,015,217千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,017,797千円、7,388,611千円、600,909千円、7,900千円計上しています。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	503,846	78,709	2,080	584,635	-	584,635

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,228,703	4,217,851	78,855	6,525,409	-	6,525,409
損益外減価償却相当額	2,633,488	18,318	92,420	2,744,226	-	2,744,226
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	493	-	-	493	-	493
損益外除売却差額相当額	△45,143	-	1	△45,142	-	△45,142
引当外賞与増加見積額	61,038	6,108	△1,631	65,515	-	65,515
引当外退職給付増加見積額	△110,668	37,544	49,428	△23,695	-	△23,695

(注5) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と472,133千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等15,050千円、附属病院における承継職員に対する退職手当173,479千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費730千円、及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費282,874千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,664,370	17,643	現物寄附を含めています。 ・金額 716,376千円 ・件数 13,910件
附属病院	2,058,992	559	現物寄附を含めています。 ・金額 18,397千円 ・件数 82件
附属学校	97,436	40	現物寄附を含めています。 ・金額 6,410千円 ・件数 9件
合 計	4,820,798	18,242	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,644	166,411	169,579	-523
	間接経費	180	31,209	31,389	-
地方公共団体	直接経費	7,828	25,011	31,168	1,671
	間接経費	363	3,790	4,147	7
独立行政法人	直接経費	229,116	1,859,704	1,567,070	521,750
	間接経費	13,030	387,484	398,311	2,203
国立大学法人	直接経費	2,002	158,578	158,329	2,251
	間接経費	-	13,752	13,751	1
株式会社等	直接経費	291,371	321,554	172,546	440,379
	間接経費	38,412	97,242	133,726	1,928
その他	直接経費	169,091	357,734	335,515	191,310
	間接経費	1,859	21,658	23,445	72
合 計	直接経費	702,053	2,888,991	2,434,206	1,156,838
	間接経費	53,844	555,137	604,771	4,210

(注)国からの受入によるマイナスの期末残高は、受託研究費を充当して支払ったリース取引に係る会計処理によるものです。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,336	34,104	19,955	16,485
	間接経費	1	2,793	2,516	279
独立行政法人	直接経費	21,041	92,437	98,720	14,758
	間接経費	-	3,080	3,080	-
国立大学法人	直接経費	-	900	128	772
	間接経費	-	100	86	14
株式会社等	直接経費	212,622	628,263	596,366	244,519
	間接経費	9,987	63,539	66,815	6,711
その他	直接経費	39,189	70,000	82,958	26,231
	間接経費	1,438	7,720	8,708	450
合 計	直接経費	275,187	825,704	798,126	302,765
	間接経費	11,426	77,233	81,205	7,454

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	106,625	106,625	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	317,649	317,649	-
	間接経費	-	72	72	-
独立行政法人	直接経費	50,944	119,852	141,982	28,815
	間接経費	-	17,680	16,984	696
国立大学法人	直接経費	-	1,307	1,307	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	966	31,189	32,155	-
	間接経費	-	7,337	7,337	-
その他	直接経費	24,548	97,199	101,623	20,125
	間接経費	16,105	1,127	16,258	973
合 計	直接経費	76,459	673,822	701,340	48,940
	間接経費	16,105	26,216	40,652	1,669

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,455,829) 719,965	1,705	
特別推進研究	(11,420) 3,426	2	
新学術領域研究	(265,807) 80,969	53	
基盤研究(S)	(140,380) 43,581	16	
基盤研究(A)	(204,943) 61,714	111	
基盤研究(B)	(627,076) 192,217	371	
基盤研究(C)	(514,541) 155,287	603	
挑戦的萌芽研究	(168,194) 49,786	188	
若手研究(A)	(78,650) 23,314	17	
若手研究(B)	(209,202) 64,581	207	
研究活動スタート支援	(18,837) 5,700	18	
奨励研究	(3,862) -	8	
研究成果公開促進費	(18,665) -	5	
特別研究員奨励費	(80,452) 5,250	92	
国際共同研究加速基金	(113,800) 34,140	14	
厚生労働科学研究費補助金	(25,479) 12,963	18	
エイズ対策研究事業	(500) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	(400) -	1	
化学物質リスク研究事業	(640) -	1	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(3,481) 1,269	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(200) -	1	
難治性疾患等克服研究事業	(20,258) 11,694	13	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(4,000) -	1	
環境研究総合推進費	(7,367) 2,210	2	
合 計	(2,492,675) 735,138	1,726	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	24,997
普通預金	1,278,737
当座預金	2,745,137
郵便貯金	39,741
定期預金	3,300,000
合 計	7,388,611

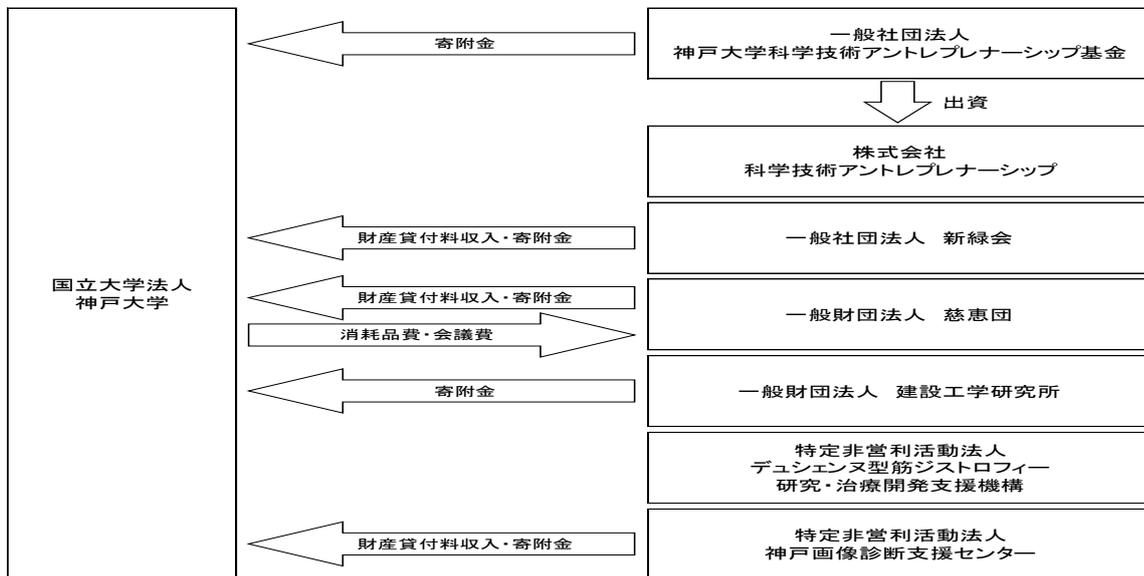
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(平成29年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事 副学長) 理事 水谷 文俊(理事 総括副学長) 理事 内田 一徳(理事 副学長) 監事 國部 克彦(教授)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 坂井 貴行(教授) 監査役 桑山 斉
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓蒙・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び新緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 前田 盛(教授・研究科長) 副会長 田中 邦彦(助手) 副会長 奥町 富久丸 副会長 中野 康治(助手) 常務理事 宮本 正喜(助教授) 理事 大竹 邦夫 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 藤盛 孝博(助教授) 理事 高田 哲(教授) 理事 岡村 雅雄 理事 山崎 峰夫(特命教授) 理事 谷 恵美子 理事 木戸 良明(教授) 理事 千谷 谷子 理事 後藤 章暢(教授) 監事 永井 公尚 監事 山中 弘光(講師)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保健薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 西谷 龍三(管理課長) 理事 大島 道子 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 評議員 守殿 貞夫(教授・病院長) 評議員 平田 健一(教授・副病院長) 評議員 錦織 千佳子(教授) 評議員 味木 徹夫(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(教授) 業務執行理事 渡谷 啓(教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 竹島 泰弘(教授) 理事 西野 昌光 監事 西尾 久英
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事 副学長) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 大野 良治(特命教授) 理事 飛田 政仁 理事 加藤 裕幸 理事 藤原 卓夫 監事 杉本 幸司(特命教授)

(注) 役員の名前欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	21,084	29	21,055	-	939	△ 939	-	-	-	-	-	-	△ 939		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
0	-	0	965	-	939	26	△ 965	-	△ 965						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	基金増減の部			正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				当期増減額	基金期首残高	基金期末残高			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,020	-	22,020	21,055		

(単位:千円)

会社名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
株式会社科学技術アントレプレナーシップ	38,855	4,418	34,438	34,884	12,054	8,634	

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人 神緑会	102,527	16,292	86,235	45,543	45,303	240	-	-	-	-	-	-	240	(注1)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
45,543	-	45,543	45,303	35,616	9,686	-	240	85,995	86,235						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,235					

(注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人 慈恵団	762,826	225,413	537,413	1,506,740	1,475,793	30,948	13,976	11,131	2,845	-	12,700	△ 12,700	21,092		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
1,507,059	-	1,507,059	1,466,243	1,441,827	24,416	-	40,816	507,216	534,413						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	537,413					

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人 建設工学研究所	485,555	87,667	397,889	271,923	237,911	34,012	0	1,585	△ 1,585	-	-	-	32,427		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
272,721	-	272,721	242,115	216,363	25,752	-	30,606	367,283	397,889						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	397,889					

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引	備考
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	3,195	-	3,195	0	4,410	△ 4,410	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	63,578	11,600	51,978	166,505	162,352	4,153	

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
該当ありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナー シップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	-	-	-
一般社団法人 神緑会	-	-	-
一般財団法人 慈恵団	債務	未払金	17
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシエンヌ型筋ジストロフィー研究・ 治療開発支援機構	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発注 額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナー シップ基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	34,884	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	45,543	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,506,740	663	0.04%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	271,923	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 デュシエンヌ型筋ジストロフィー研究・ 治療開発支援機構	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	166,505	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。